

1. 背景・目的

日本の北極政策に対する理解促進と関係各国等との連携強化を目的として、来年度以降に北極域における日本の取組にかかる国際シンポジウム・ワークショップの開催が検討されており、内閣府総合海洋政策推進事務局から民間事業者（PwC）に委託する形で、本調査事業にて同国際シンポジウム・ワークショップの開催に向け、アジェンダとなり得る関心分野や課題、及び参加者となり得るステークホルダー等を調査した。

2. 実施内容

北極圏国（米国、カナダ、アイスランド、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、ロシア）と非北極圏国（今般報告書においては、英国、韓国、中国、インド、シンガポールを調査対象とした）について、北極域における観測・研究等を通じた我が国の国際的な貢献と、北極域の持続可能な利活用を我が国の成長・発展へつなげる可能性の探求の観点から、①科学研究（気候変動等）、②資源開発・北極航路、③ルールメイキング（水産資源管理等）を本事業の重点スコープとし、各国の北極関連政策・戦略文書等の調査と、国内外のステークホルダーへのヒアリング、国際シンポジウム・ワークショップ案の検討を行った。

3. 調査結果概要 ※括弧内は主なヒアリング対象・ソース

【米国（シンクタンク、アカデミア）】LNG開発への日本の関与が期待されているが、期待される関与の程度や採算面の観点から開発に対して不透明な点は依然として大きい。砕氷船建造に関する協力取決め（ICE Pact）作成に見られるように、極域の沿岸警備能力強化等にも関心を示している。従来の北極政策において重要とされてきた気候変動研究や先住民族問題など、総じてトランプ政権下での米国の極域に関する関心は従来とは異なる切り口の下であると見られ、政権動向を注視しながら引き続き関与・連携の仕方を模索する必要。

【カナダ（政府関係者、研究機関）】カナダ政府が2024年12月に北極域におけるカナダのプレゼンス拡大に向けた戦略文書を発表するなど、北極域への関心が新たな切り口も含め高まっている傾向にある。北極域研究船（砕氷船）「みらいII」の就航に関心を寄せており、みらいIIを活用した連携強化も有力な協力策の一つと考えられる。

【その他（戦略文書等）】

調査対象とした各国ともに北極に関する政策・戦略文書等において本調査事業のスコープとした分野に対して包括的に取り組む姿勢をみせているが、重点分野は国によって異なっていた。

4. 国際シンポジウム・ワークショップへの示唆

- 各国の戦略文書調査やヒアリング調査の結果を踏まえ、国際シンポジウム・ワークショップのアジェンダとなり得る関心分野や課題を検討し、参加者となり得るステークホルダーの整理を行った。
- なお、北極に関する国際フォーラム等はすでに複数存在していることから、我が国が国際シンポジウム・ワークショップを開催する際には、内容の差別化を図る必要がある点に留意が必要と思われる。